

特別企画：鳥取県 2023 年度の業績見通しに関する企業の意識調査

「減収減益」が 2 年連続で増加

～ 下振れ材料、「原油・素材価格の変動」がトップ、「人手不足」は増加 ～

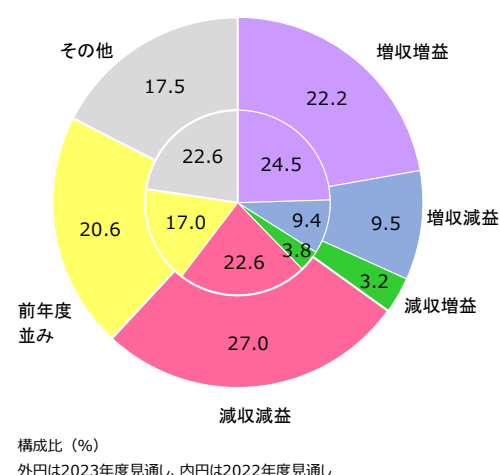
はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大が日本および世界の経済活動に多大な悪影響を与えはじめてから 3 年半近くが経過する。2022 年度の国内景気は、前年度末にまん延防止等重点措置が全国で解除され、経済の正常化が徐々に進み始め、緩やかな上昇傾向で推移した。

2023 年 3 月は、新型コロナウイルスの新規感染者数の落ち着きやマスク着用ルールの緩和、イベント開催にともなう人出の回復、インバウンド需要の持ち直しなど明るい話題も増えてきており、アフターコロナに向けた動きが加速した。とりわけ旺盛な旅行需要や卒業・送別会などに関連した個人消費を中心に幅広く景況感が上向いた。他方で、原材料価格・電気料金の高騰や不十分な価格転嫁の状況など、企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。こうした経済環境の中、鳥取県の企業は 2023 年度の業績をどのように予想しているのだろうか。

帝国データバンク鳥取支店では、2023 年度の業績見通しに関する企業の意識について調査した。調査期間は 2023 年 3 月 17 日～3 月 31 日。調査対象は鳥取県に本社を置く企業 158 社で、有効回答企業数は 63 社（回答率 39.9%）。

■業績見通し（前年度との比較）



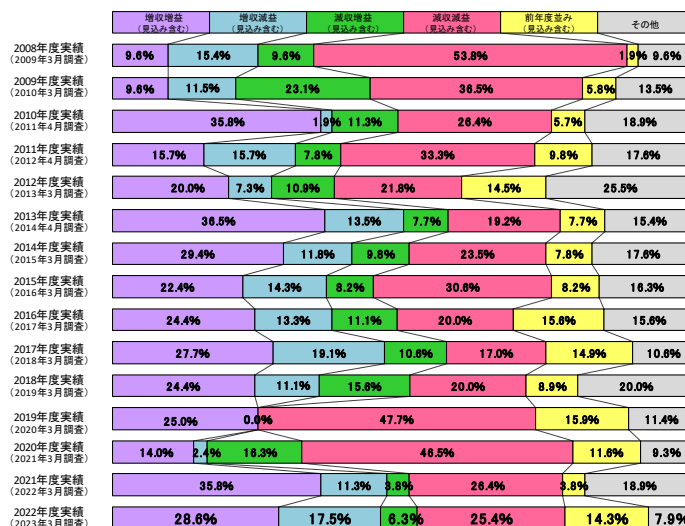
調査結果（要旨）

1. 2022 年度の実績、「増収増益」が 28.6%、2 年ぶりに減少
2. 2023 年度の業績見通し、「減収減益」が 27.0%、2 年連続で増加
3. 業績の上振れ材料、「個人消費の回復」がトップ、前年度から 6.1 ポイント上昇
4. 業績の下振れ材料、「原油・素材価格の動向」が最多。「人手不足の深刻化」は増加

1. 2022 年度の実績、「増収増益」が 28.6%、2 年ぶりに減少

2022 年度の実績について尋ねたところ、「増収増益（見込み含む）」だったと回答した企業は 63 社中 18 社、構成比は 28.6%だった（「分からない／不回答」を除く）。2021 年度実績（35.8%・2022 年 3 月調査）を 7.2 ポイント下回り、2 年ぶりに減少した。一方、「減収減益（見込み含む）」と回答した企業は 25.4%（16 社）だった。2021 年度実績（26.4%）を 1.0 ポイント下回り、3 年連続で減少した。なお、「増収増益（見込み含む）」が 2 年連続で「減収減益（見込み含む）」より高くなった。

■年度別の実績見込み



全国と比較すると、「増収増益（見込み含む）」では、『全国』（構成比 29.7%・3376 社）を 1.1 ポイント下回った。一方、「減収減益（見込み含む）」では、『全国』（23.4%・2658 社）を 2.0 ポイント上回った。

規模別でみると、「増収増益（見込み含む）」では、『中小企業』（構成比 29.3%・17 社）が『大企業』（20.0%・1 社）を 9.3 ポイント上回った。「減収減益（見込み含む）」では、『小規模企業』（31.8%・7 社）が『中小企業』（27.6%・16 社）を 4.2 ポイント上回った。

業種別でみると、「増収増益（見込み含む）」では、『運輸・倉庫』（構成比 100%・3 社）と『不動産』（100%・1 社）が最も高く、『小売』（33.3%・2 社）、『卸売』（27.8%・5 社）、『製造』（26.3%・5 社）、『サービス』（25.0%・1 社）が続いた。一方、「減収減益（見込み含む）」では、『建設』（45.5%・5 社）が最も高く、『製造』（42.1%・8 社）、『卸売』（16.7%・3 社）が続いた。

■2022年度実績見込み

(構成比%, カッコ内社数)

	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	売り上げ、 利益とも 前年度並み (見込み含む)	その他				合計
						増収だが 利益は 前年度並み (見込み含む)	減収だが 利益は 前年度並み (見込み含む)	増益だが 売り上げは 前年度並み (見込み含む)	減益だが 売り上げは 前年度並み (見込み含む)	
全国	29.7 (3,376)	14.7 (1,667)	4.9 (553)	23.4 (2,658)	10.9 (1,241)	8.9 (1,007)	3.7 (424)	1.2 (139)	2.7 (302)	100.0 (11,367)
鳥取県	28.6 (18)	17.5 (11)	6.3 (4)	25.4 (16)	14.3 (9)	3.2 (2)	1.6 (1)	0.0 (0)	3.2 (2)	100.0 (63)
大企業	20.0 (1)	40.0 (2)	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (5)
中小企業	29.3 (17)	15.5 (9)	5.2 (3)	27.6 (16)	15.5 (9)	3.4 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	3.4 (2)	100.0 (58)
うち小規模	31.8 (7)	0.0 (0)	4.5 (1)	31.8 (7)	22.7 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	9.1 (2)	100.0 (22)
建設	9.1 (1)	9.1 (1)	0.0 (0)	45.5 (5)	18.2 (2)	0.0 (0)	9.1 (1)	0.0 (0)	9.1 (1)	100.0 (11)
不動産	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
製造	26.3 (5)	15.8 (3)	10.5 (2)	42.1 (8)	5.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (19)
卸売	27.8 (5)	27.8 (5)	5.6 (1)	16.7 (3)	22.2 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (18)
小売	33.3 (2)	16.7 (1)	16.7 (1)	0.0 (0)	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.7 (1)	100.0 (6)
運輸・倉庫	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
サービス	25.0 (1)	25.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)

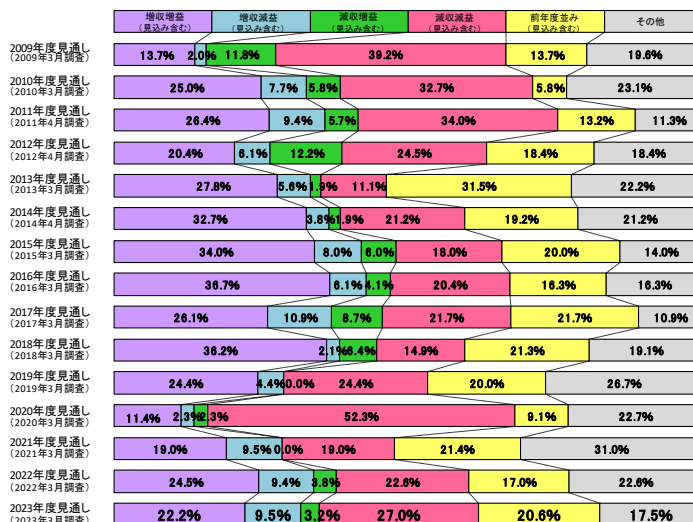
注1: 網掛けは、鳥取県以上を表す

注2: 全国の母数は有効回答企業1万1,428社のうち、「分からない／不回答」を除く1万1,367社。鳥取県は63社

2. 2023 年度の業績見通し「減収減益」が 27.0%、2 年連続で増加

2023 年度の業績見通しについて尋ねたところ、「増収増益（見込み含む）」と回答したのは 63 社中 14 社で、構成比は 22.2%となった（「分からない／不回答」を除く）。2022 年度見通し（24.5%・2022 年 3 月調査）を 2.3 ポイント下回り、3 年ぶりに減少した。一方、「減収減益（見込み含む）」と回答したのは 17 社で、構成比は 27.0%となった。2022 年度見通し（22.6%・2022 年 3 月調査）を 4.4 ポイント上回り、2 年連続で増加した。なお、「増収増益（見込み含む）」が「減収減益（見込み含む）」を下回るのは 2 年ぶりとなった。

■年度別の業績見通し



全国と比較すると、「増収増益（見込み含む）」では、『全国』（構成比 26.4%・2995 社）を 4.2 ポイント下回った。一方、「減収減益（見込み含む）」では、『全国』（20.3%・2304 社）6.7 ポイント上回った。

規模別でみると、「増収増益（見込み含む）」では、『中小企業』（構成比 22.4%・13 社）が『大企業』（20.0%・1 社）を 2.4 ポイント上回った。一方、「減収減益（見込み含む）」では、『中小企業』（25.9%・15 社）が『大企業』（40.0%・2 社）を 14.1 ポイント下回った。

業種別でみると、「増収増益（見込み含む）」では、『サービス』（構成比 75.0%・3 社）が最も高く、『運輸・倉庫』（66.7%・2 社）、『建設』（27.3%・3 社）、『卸売』（16.7%・3 社）、『小売』（16.7%・1 社）、『製造』（10.5%・2 社）が続いた。一方、「減収減益（見込み含む）」では、『製造』（42.1%・8 社）、『小売』（33.3%・2 社）、『建設』（27.3%・3 社）、『卸売』（22.2%・4 社）が続いた。

■2023年度業績見通し

	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	売り上げ、 利益とも 前年度並み (見込み含む)	その他				合計
						増収だが 利益は 前年度並み (見込み含む)	減収だが 利益は 前年度並み (見込み含む)	増益だが 売り上げは 前年度並み (見込み含む)	減益だが 売り上げは 前年度並み (見込み含む)	
全国	26.4 (2,995)	10.1 (1,142)	4.2 (477)	20.3 (2,304)	19.8 (2,247)	11.6 (1,317)	3.6 (407)	1.6 (177)	2.6 (292)	100.0 (11,358)
鳥取県	22.2 (14)	9.5 (6)	3.2 (2)	27.0 (17)	20.6 (13)	4.8 (3)	0.0 (0)	6.3 (4)	6.3 (4)	100.0 (63)
大企業	20.0 (1)	40.0 (2)	0.0 (0)	40.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (5)
中小企業	22.4 (13)	6.9 (4)	3.4 (2)	25.9 (15)	22.4 (13)	5.2 (3)	0.0 (0)	6.9 (4)	6.9 (4)	100.0 (58)
うち小規模	27.3 (6)	0.0 (0)	4.5 (1)	22.7 (5)	18.2 (4)	9.1 (2)	0.0 (0)	13.6 (3)	4.5 (1)	100.0 (22)
建設	27.3 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	27.3 (3)	18.2 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	18.2 (2)	9.1 (1)	100.0 (11)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
製造	10.5 (2)	10.5 (2)	5.3 (1)	42.1 (8)	21.1 (4)	5.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	5.3 (1)	100.0 (19)
卸売	16.7 (3)	22.2 (4)	0.0 (0)	22.2 (4)	27.8 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	5.6 (1)	5.6 (1)	100.0 (18)
小売	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (2)	16.7 (1)	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.7 (1)	100.0 (6)
運輸・倉庫	66.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (3)
サービス	75.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1：網掛けは、鳥取県以上を表す

注2：全国の母数は有効回答企業1万1,428社のうち、「分からない／不回答」を除く1万1,358社。鳥取県は63社

3. 業績の上振れ材料、「個人消費の回復」がトップ、前年度から 6.1 ポイント上昇

2023 年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が 63 社中 30 社、構成比 47.6%（複数回答、以下同）で最も多かった。次いで、「原油・素材価格の動向」「感染症の収束」（各 34.9%・22 社）、「公共事業の増加」（20.6%・13 社）、「所得の増加」（19.0%・12 社）が続いた。

前回調査（2022 年 3 月調査）と比較すると、「個人消費の回復」は 6.1 ポイント上昇し、2 年連続でトップとなった。5 番目の「所得の増加」は 5.8 ポイント上昇した。また、6 番目の「経済政策の拡大」は 6.2 ポイント上昇した。なお、「感染症の収束」は 2.8 ポイント低下したものの、前年度と同様に 2 番目となった。

■2023年度業績見通しの上振れ材料（複数回答）

		(%)	
		2023年度見通し (2023年3月調査)	2022年度見通し (2022年3月調査)
1	個人消費の回復	↑ 47.6	41.5
2	原油・素材価格の動向	34.9	30.2
	感染症の収束	34.9	37.7
4	公共事業の増加	20.6	18.9
5	所得の増加	↑ 19.0	13.2
6	経済政策の拡大	↑ 17.5	11.3
7	人手不足の緩和	↑ 15.9	9.4
	為替動向	↑ 15.9	9.4
9	中国経済の成長	14.3	9.4
	インバウンド（訪日外国人）需要の復活	↑ 14.3	7.5
	政策支援の充実	↑ 14.3	5.7

注1：2023年3月調査の母数は有効回答企業63社、

2022年3月調査は53社

注2：矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加（減少）していることを示す

4. 業績の下振れ材料、「原油・素材価格の動向」が最多

2023 年度の業績見通しを下振れさせる材料を尋ねたところ、「原油・素材価格の動向」が 63 社中 33 社、構成比 52.4%（複数回答、以下同）で最も多かった。次いで、「人手不足の深刻化」（34.9%・22 社）、「個人消費の一段の低迷」（31.7%・20 社）、「物価上昇（インフレ）の進行」（23.8%・15 社）が続いた。

前回調査（2022 年 3 月調査）と比較すると、前回 4 番目に高かった「人手不足の深刻化」は 8.5 ポイント上昇し、2 番目となった。前回から追加した「物価上昇（インフレ）の進行」は 3.0 ポイント上昇し、4 番目となった。5 番目の「経済政策の停滞・遅延」は 14.7 ポイント上昇し、7 番目の「賃金相場の上昇」は 7.4 ポイント上昇した。一方、前回 2 番目に高かった「感染症の拡大」は 26.9 ポイントも低下し、5 番目に後退した。

■2023年度業績見通しの下振れ材料（複数回答）

		(%)	
		2023年度見通し (2023年3月調査)	2022年度見通し (2022年3月調査)
1	原油・素材価格の動向	↓ 52.4	60.4
2	人手不足の深刻化	↑ 34.9	26.4
3	個人消費の一段の低迷	31.7	30.2
4	物価上昇（インフレ）の進行	23.8	20.8
5	経済政策の停滞・遅延	↑ 22.2	7.5
	感染症の拡大	↓ 22.2	49.1
7	賃金相場の上昇	↑ 20.6	13.2
8	中国経済の悪化	17.5	18.9
	米国経済の悪化	17.5	15.1
	公共事業の減少	17.5	17.0
	為替動向	↑ 17.5	7.5

注1：2023年3月調査の母数は有効回答企業63社、

2022年3月調査は53社

注2：矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加（減少）していることを示す

まとめ

企業の 2023 年度の業績見通しは、「減収減益（見込み含む）」が 2 年連続で増加した。一方、「増収増益（見込み含む）」は 3 年ぶりに減少した。

業績見通しを上振れさせる材料では、「個人消費の回復」が 2 年連続で最も高くなり、「感染症の収束」をあげる企業の割合は減少した。一方、下振れ材料では「原油・素材価格の動向」を懸念する企業が 2 年連続でトップ。前回調査から割合は低下したものの、原材料価格の動向は今後の業績を左右する最大のカギとなるだろう。なお、「人手不足の深刻化」「物価上昇（インフレ）の進行」を意識する企業の割合も増加した。

新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが季節性インフルエンザと同様の 5 類へ移行し、今後の経済正常化に向けた動きがさらに加速していく。3 年半近く続いたコロナ禍で生まれた働き方や行動様式の変化が、これからの企業活動にどのような影響を及ぼすか未知数の部分が多いものの、インバウンドを含めた人出の増加は幅広い業種でプラスに作用するとみられる。また、IT 投資をはじめとする DX の推進や各種イベントの通常開催にもつながるだろう。一方、ロシア・ウクライナ情勢や原材料価格の高騰、人手不足の長期化など景気を下押しする要因も多く、2023 年度はアフターコロナを見据えたビジネス展開が重要な 1 年となるだろう。

～企業からの声～

- ・仕入れ原価の高騰が止まらない (建設)
- ・中小零細企業は、原材料高騰による値上げはできても、賃金アップに伴う値上げは難しいと感じる 飲食料品小売)
- ・新型コロナウイルスの出口がはっきりとしない状況で、各種政策支援の終了や物価高なども考慮すると楽観視できない (ホテル)
- ・物価高騰の動向が業績にどれほど影響するか、見通しが立たない (専門商品小売)
- ・原油価格の変動が売り上げに響くほか、半導体の不足によって新車の納期遅れも懸念される (専門商品小売)

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 鳥取支店 担当：増田

TEL：0857-23-5231 FAX：0857-27-3073

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。